

所管課		都市建設部用地明示課											
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策						
	第5章 自律協働都市			04 行財政運営			03 行政資源を有効に活用する						
	事業：公共用地取得事務事業										整理番号	0445	
目的	事業計画に基づく公共施設等が建設できるよう、その事業用地を円滑に取得する。												
目標	事業計画に基づく公共施設等が建設できるよう、その事業用地を円滑に取得する。												
事業費・財源	事業費（決算額）（千円）		206	コスト情報・評価	総コスト（千円）		11,315	総合評価 A	妥当性	A			
	財源内訳	一般財源	206		内訳	事業費	206		効率性	A			
		国府支出金	0			人件費	11,109		有効性	A			
		地方債	0			公債費	0	迅速に買収できている					
		その他特定財源	0			一人あたり（円）	100						
						世帯あたり（円）	240						
	評価理由												
貢献度	施策に対する事業貢献度	A	根拠	市の新しい施策の遂行に寄与している。									
今後の方向性	本年度、事業担当課から買収依頼のあった用地の98%は用地買収できたが、未買収の用地について、用地交渉を継続して行い、事業担当課から依頼のあった全ての用地買収をめざす。												

事業優先順位		1	細事業：公共用地取得事務事業					整理番号	01	
目的		公共用地の円滑な取得を図る。								
目標		事業計画に基づく公共施設等が建設できるよう事業用地の円滑な取得を行う。								
事業実施主体		直営	事業開始年度	昭和47年度以前	根拠法令	公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱				
事業費・財源	財源内訳	事業費（決算額）（千円）		平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数	総コスト（千円）		平成24年度	比較
		一般財源		206			事業費		11,315	
		国府支出金		206			人件費		206	
		地方債		0			公債費		11,109	
		その他特定財源		0			一人あたり（円）		0	
				0			世帯あたり（円）		100	
				0			職員数（人）		240	
				0			再任用職員数（人）		1.40	
			0				0.00			
	今後の方向性		土地所有者等との用地交渉を重ね、全ての用地を買収する。特に事業認定を受けた事業用地については収用裁決を視野に入れ用地取得をめざす。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	土地所有者					
	A	A	A							

事業：公共用地取得事務事業

計画的に公共施設等が建設できるよう、事業に必要な用地を取得した。

細事業：公共用地取得事務事業

1. 公共用地取得事務事業

事業担当課からの依頼に基づき、公共事業に係る用地取得及び物件移転補償事務を次のとおり行った。

事業用地名	買収依頼面積（㎡）	買収済み面積（㎡）
市営斎場建替事業用地	3,206.48	3,206.48
市道高瀬天野線整備事業用地	4,437.39	4,437.39
農の拠点整備事業(宮の下駐車場)用地	21,267.82	21,036.78
農の拠点整備事業（第1駐車場他）用地	9,201.94	8,637.76
市道町井高木線整備事業用地	138.26	0
合 計	38,251.89	37,318.41